

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长兼総務部部长 河合 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2019年 4月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月 1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	3,550	1,558	6,242
経常利益又は経常損失 () (百万円)	228	318	115
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	177	318	84
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	306	21
純資産額 (百万円)	5,434	4,878	5,279
総資産額 (百万円)	8,378	7,648	7,810
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	46.54	85.21	22.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	63.8	67.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,243	44	1,753
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	821	217	1,255
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	461	390	57
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,410	1,300	1,087

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 7月 1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月 1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.88	19.10

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間および第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大傾向の中、日本国内においても、その感染症拡大による企業活動への影響が拡大し、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,558百万円と前年同期に比較して1,992百万円（前年同期比56.1%減）の減少となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が四輪部品等の減少により1,170百万円、工作機械製造事業が専用機等の減少により387百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は、新型コロナウイルスによる受注減が主な要因となり399百万円（前年同期は営業利益198百万円）となりました。経常損失は、営業損失と同様の理由により318百万円（前年同期は経常利益228百万円）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は318百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、7,648百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、2,770百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、4,878百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、1,300百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の獲得（前年同期は1,243百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは217百万円の使用（前年同期は821百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは390百万円の獲得（前年同期は461百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大傾向により、自動車部品製造事業及び工作機械製造事業において、生産高及び受注高等が減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日		4,000,000		100,000		126,263

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	24.83
櫻井 美枝子	浜松市中区	313	8.46
桜井取引先持株会	浜松市東区半田町720	304	8.21
株式会社不二	浜松市中区神田町1179	230	6.22
櫻井 成二	浜松市中区	143	3.86
前田 順子	東京都千代田区	105	2.86
丸山 明子	東京都千代田区	101	2.74
桜井製作所従業員持株会	浜松市東区半田町720	84	2.27
株式会社古橋	浜松市南区安松町37-15	64	1.73
池崎 弘昌	東京都府中市	45	1.23
計	-	2,312	62.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 294,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,704,600	37,046	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	37,046	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	294,600	-	294,600	7.37
計	-	294,600	-	294,600	7.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,001	1,300,636
受取手形及び売掛金	746,285	480,830
電子記録債権	98,875	10,790
製品	74,511	85,667
仕掛品	253,283	301,662
原材料及び貯蔵品	49,517	43,579
その他	50,715	91,129
貸倒引当金	628	362
流動資産合計	2,359,562	2,313,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,006,498	982,453
機械装置及び運搬具(純額)	2,382,556	2,162,009
土地	720,312	718,608
建設仮勘定	26,856	160,495
その他(純額)	136,448	105,918
有形固定資産合計	4,272,673	4,129,485
無形固定資産	60,222	71,317
投資その他の資産	1,117,704	1,134,226
固定資産合計	5,450,600	5,335,029
資産合計	7,810,163	7,648,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,434	166,455
1年内返済予定の長期借入金	231,954	322,273
未払法人税等	32,169	2,420
賞与引当金	51,747	47,950
役員賞与引当金	6,600	2,520
その他	378,684	309,795
流動負債合計	999,590	851,414
固定負債		
長期借入金	976,842	1,369,152
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
退職給付に係る負債	258,241	256,611
資産除去債務	58,810	58,140
その他	228,307	226,221
固定負債合計	1,531,570	1,919,495
負債合計	2,531,160	2,770,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	126,263	126,263
利益剰余金	5,206,252	4,830,934
自己株式	118,594	156,251
株主資本合計	5,313,921	4,900,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,289	101,925
繰延ヘッジ損益	1,060	1,051
為替換算調整勘定	127,146	125,870
その他の包括利益累計額合計	34,918	22,893
純資産合計	5,279,003	4,878,052
負債純資産合計	7,810,163	7,648,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,550,626	1,558,021
売上原価	3,027,443	1,673,241
売上総利益又は売上総損失()	523,183	115,219
販売費及び一般管理費	325,087	284,308
営業利益又は営業損失()	198,095	399,527
営業外収益		
受取利息	135	270
受取配当金	8,527	6,247
受取賃貸料	24,307	25,581
売電収入	15,416	15,882
補助金収入	1,440	49,595
雑収入	5,649	14,713
営業外収益合計	55,476	112,290
営業外費用		
支払利息	3,354	4,937
賃貸収入原価	7,665	8,013
為替差損	7,377	12,204
売電費用	6,019	5,309
雑損失	384	724
営業外費用合計	24,802	31,189
経常利益又は経常損失()	228,769	318,426
特別損失		
固定資産廃棄損	0	575
特別損失合計	0	575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	228,769	319,001
法人税、住民税及び事業税	52,111	468
法人税等調整額	1,004	860
法人税等合計	51,106	392
四半期純利益又は四半期純損失()	177,662	318,608
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	177,662	318,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	177,662	318,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,608	8,636
繰延ヘッジ損益	1,224	2,112
為替換算調整勘定	3,912	1,276
その他の包括利益合計	12,471	12,025
四半期包括利益	165,191	306,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,191	306,583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	228,769	319,001
減価償却費	339,766	368,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,267	1,629
賞与引当金の増減額(は減少)	5,569	3,797
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	4,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	493	266
受取利息及び受取配当金	8,662	6,517
支払利息	3,354	4,937
固定資産廃棄損	0	575
補助金収入	1,440	49,595
為替差損益(は益)	126	279
売上債権の増減額(は増加)	486,457	352,288
たな卸資産の増減額(は増加)	188,539	54,277
仕入債務の増減額(は減少)	139,102	129,772
未払又は未収消費税等の増減額	62,843	53,215
その他	65,807	71,177
小計	1,238,302	33,649
利息及び配当金の受取額	8,662	6,517
利息の支払額	3,354	4,937
法人税等の支払額	1,783	30,216
補助金の受取額	1,440	39,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,267	44,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	821,473	227,450
投資有価証券の取得による支出	7,427	5,705
無形固定資産の取得による支出	7,902	21,308
その他	15,195	37,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,607	217,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	172,117	-
長期借入れによる収入	428,520	600,000
長期借入金の返済による支出	60,000	115,576
自己株式の取得による支出	21,900	37,656
配当金の支払額	57,720	56,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,017	390,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,221	3,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	877,455	213,634
現金及び現金同等物の期首残高	533,542	1,087,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,998	1,300,636

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は概ね年内まで続くとの仮定のもと、当連結会計年度において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した仮定から重要な変更はありません。

この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び手当	89,816千円	89,338千円
賞与引当金繰入額	15,813	13,152
役員賞与引当金繰入額	7,500	2,520

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,410,998千円	1,300,636千円
現金及び現金同等物	1,410,998	1,300,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,720	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,709	15	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,778	1,471,848	3,550,626	-	3,550,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	4,440	5,050	5,050	-
計	2,079,388	1,476,288	3,555,676	5,050	3,550,626
セグメント利益	14,324	183,771	198,095	-	198,095

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,170,607	387,414	1,558,021	-	1,558,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,407	1,407	1,407	-
計	1,170,607	388,821	1,559,428	1,407	1,558,021
セグメント損失	171,865	227,662	399,527	-	399,527

(注) セグメント損失と四半期連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	46円54銭	85円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	177,662	318,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	177,662	318,608
普通株式の期中平均株式数(株)	3,817,071	3,738,938

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 二階堂 博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 博生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。